

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、原則として、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 株式オープン

第35期（決算日：2018年4月18日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「株式オープン」は、去る4月18日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	日 経 平	平均 株 価 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
31期(2014年4月18日)	6,355	10	8.3	14,516.27	9.8	96.5	—	1,764
32期(2015年4月20日)	8,264	10	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—	1,986
33期(2016年4月18日)	7,379	10	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—	1,594
34期(2017年4月18日)	7,943	10	7.8	18,418.59	13.2	96.5	—	1,599
35期(2018年4月18日)	10,180	10	28.3	22,158.20	20.3	97.5	—	1,769

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	日 経 平	平均 株 価 騰 落 率		
(期首) 2017年4月18日	円 7,943	% —	円 18,418.59	% —	% 96.5	% —
4月末	8,326	4.8	19,196.74	4.2	98.5	—
5月末	8,682	9.3	19,650.57	6.7	97.1	—
6月末	8,897	12.0	20,033.43	8.8	97.5	—
7月末	8,912	12.2	19,925.18	8.2	97.6	—
8月末	9,027	13.6	19,646.24	6.7	97.7	—
9月末	9,474	19.3	20,356.28	10.5	97.1	—
10月末	10,011	26.0	22,011.61	19.5	97.7	—
11月末	10,342	30.2	22,724.96	23.4	97.7	—
12月末	10,599	33.4	22,764.94	23.6	97.2	—
2018年1月末	10,925	37.5	23,098.29	25.4	97.3	—
2月末	10,424	31.2	22,068.24	19.8	97.7	—
3月末	10,161	27.9	21,454.30	16.5	96.8	—
(期末) 2018年4月18日	10,190	28.3	22,158.20	20.3	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

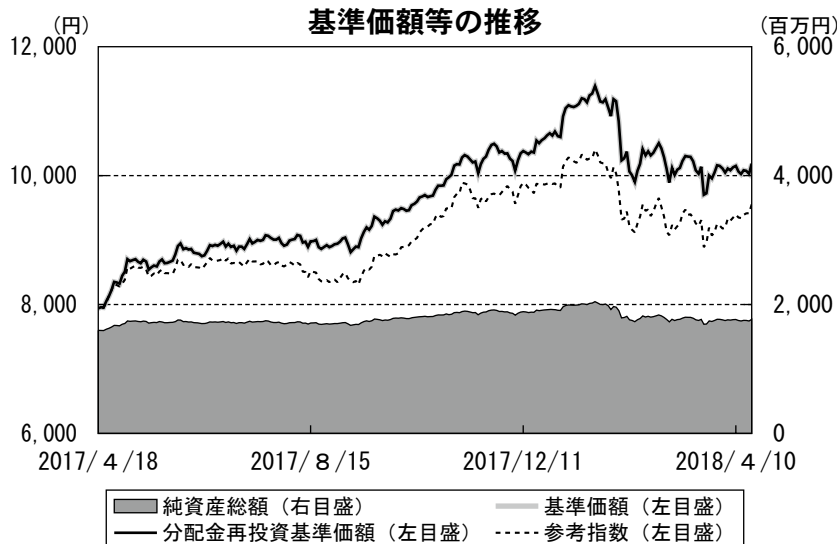
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/4/19～2018/4/18)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本の衆議院選挙で与党が大勝利政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたこと、電気機器や機械などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島で地政学リスクが高まったこと、米国において急激な金利上昇をきっかけに米国株式市況が大きく下落したこと、円高・米ドル安が進行したこと、石油・石炭製品や倉庫・運輸関連業などの株価が下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第35期：2017/4/19～2018/4/18)

### ◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は大幅な上昇となりました。
- ・2017年4月後半、米税制改革期待や欧州政治に対する不透明感の後退などから、円安、株高の動きとなりました。
- ・5月から7月にかけては、概ね堅調な展開となりました。仏大統領選において欧州連合（EU）残留派のマクロン氏がEU離脱派のルペン氏を破って勝利したこと、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどを受けて上昇しました。
- ・8月、朝鮮半島情勢の緊迫、トランプ政権の運営リスクの再燃、欧米における金融政策の不透明感の高まりなどを背景に下落しました。
- ・9月から2018年1月にかけては、概ね上昇する展開となりました。日本の衆議院選挙で与党が大勝し政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたことなどを受けて上昇しました。
- ・2月、米国において急激な金利上昇をきっかけに米国株式市況が大きく下落したことや、円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・3月、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミなどへの関税賦課を発表したことで、世界的な貿易摩擦の激化が懸念され下落しましたが、その後は、一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

### ◎主な新規組入銘柄

- ・アイフル（金融）：堅調な経済環境の下、消費者の資金需要拡大を想定し、与信審査モデルに強みを持つ同社を新規に組み入れました。
- ・ペプチドリーム（医薬）：独自の創薬技術に基づく今後の開発案件の拡大を想定し、新規に組み入れました。

### ◎主な売却銘柄

- ・信越化学工業（化学）：半導体シリコンの価格上昇期待を織り込み、株価が割高な水準まで上昇したと判断し、全部売却を行いました。

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行）：国内金利環境の停滞感及び今後同社が中期的に立ち向かうことになる抜本的な構造改革とそれに伴う費用増などを考慮し、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本電産（電気機器）：主力の小型精密モーターに加え、産業向け、自動車向けモーターの拡大を想定し期首より組み入れていました。堅調な業績進捗や車載用モーターでの仏車大手との合弁会社設立発表などを受け、株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・シーイーシー（情報・通信業）：セキュリティ関連やスマートファクトリー関連製品などの伸びを想定し、期首より組み入れていました。好調な受注、売上加え生産性向上などから想定を超える増益となり、株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ（小売）：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の今後の成長を期待し、期中に組み入れました。センサー内蔵ボディスーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延し、株価が下落しマイナスの影響となりました。
- ・TOWA（半導体製造装置）：旺盛な半導体需要や3D NAND等新技術に伴う設備投資での業績貢献を想定し、新規に組み入れました。受注は好調であったものの、売上計上の一部遅延などから減益となり、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全部売却を行いました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	12.0%
3	建設業	7.1%
4	情報・通信業	6.2%
5	機械	5.8%



期末（2018年4月18日）

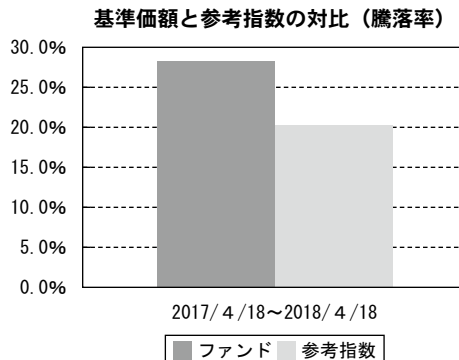
	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	9.3%
3	機械	9.1%
4	サービス業	7.7%
5	情報・通信業	5.9%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は日経平均株価です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年4月19日~2018年4月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.098%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,073

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・米トランプ大統領就任後一年が過ぎ、米国の各政策には依然不透明感が残るものの、世界経済は引き続き堅調な状態を維持しています。国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向が継続しています。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。実態経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況を想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。
- ・近年新たな需要や新たな市場の伸びが顕著です。自動車の電装化・自動運転化、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）などは新たなイノベーションとして息の長いトレンドとなりそうです。これら成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続致します。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 51 )	( 0.525 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 21 )	( 0.215 )	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10 )	( 0.108 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.257	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25 )	( 0.257 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.004 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	1.109	
期中の平均基準価額は、9,648円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年4月19日～2018年4月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,424	2,871,475	1,578	3,115,585
		(△ 95)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2017年4月19日～2018年4月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,987,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,744,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2018年4月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,871	百万円 768	% 26.8	百万円 3,115	百万円 1,069	% 34.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 45	百万円 -

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,381千円
(B) / (A)	29.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-%)</b>				
日本水産	35	—	—	—
<b>建設業 (4.5%)</b>				
コムシスホールディングス	10	8	23,664	
大成建設	25	—	—	—
清水建設	21	—	—	—
鹿島建設	20	—	—	—
前田建設工業	—	10	13,340	
東洋建設	—	15	7,725	
ライト工業	7	—	—	—
協和エクシオ	—	4	11,304	
九電工	3.5	4	21,400	
千代田化工建設	20	—	—	—
<b>食料品 (0.9%)</b>				
雪印メグミルク	—	5	16,175	
アサヒグループホールディングス	2.3	—	—	—
不二製油グループ本社	4	—	—	—
ニチレイ	3.5	—	—	—
<b>バルブ・紙 (1.1%)</b>				
大王製紙	—	12	18,480	
<b>化学 (1.4%)</b>				
昭和電工	5	—	—	—
住友化学	13	—	—	—
住友精化	2.2	—	—	—
信越化学工業	6	—	—	—
三井化学	20	—	—	—
東京応化工業	9	2	7,720	
住友パークライト	13	—	—	—
宇部興産	80	—	—	—
ADEKA	5	—	—	—
資生堂	3.5	—	—	—
ライオン	7	—	—	—
日東電工	—	2	16,992	
エフビコ	0.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
塩野義製薬	3.2	—	—	—
日本新薬	—	2	15,620	
エーザイ	3.3	3	21,126	
第一三共	—	5	18,830	
パプチドリーム	—	8.5	41,225	
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>				
出光興産	5	—	—	—
JXTGホールディングス	—	15	10,510	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
日本電気硝子	30	—	—	—
住友大阪セメント	20	—	—	—
太平洋セメント	20	—	—	—
日本特殊陶業	7	—	—	—
ニチアス	—	7	9,513	
<b>非鉄金属 (-%)</b>				
三井金属鉱業	25	—	—	—
UACJ	12	—	—	—
古河電気工業	4.5	—	—	—
<b>金属製品 (1.7%)</b>				
トーカロ	—	14	18,298	
SUMCO	19	—	—	—
RS Technologies	—	1.5	10,440	
<b>機械 (9.1%)</b>				
日本製鋼所	—	5.5	19,002	
FUJ I	6	—	—	—
ディスコ	1	—	—	—
ニューフレアテクノロジー	—	2.5	17,250	
レオン自動車	—	10	20,030	
SMC	—	0.4	17,388	
日精エー・エス・ビー機械	—	3	20,070	
小松製作所	7	8	29,032	
日立建機	—	4.5	18,337	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	10	—	—
アイチ コーポレーション	17	—	—
グローリー	—	4	15,460
<b>電気機器 (21.5%)</b>			
ブラザー工業	10	—	—
日本電産	3	1.5	25,185
大崎電気工業	16	—	—
オムロン	—	1.8	11,070
富士通	36	—	—
E I Z O	—	1	5,250
アンリツ	5	15	19,830
日立国際電気	5	—	—
ソニー	—	5	26,975
TDK	3.3	5	49,150
アルプス電気	10	—	—
ホシデン	3.5	—	—
マクセルホールディングス	5	—	—
本多通信工業	—	10	10,560
日本光電工業	—	8	25,040
キーエンス	—	0.2	12,916
シスメックス	—	3	29,220
山一電機	6	—	—
ファナック	3.6	0.7	19,050
ローム	2	1.2	12,300
浜松ホトニクス	5	10	40,600
村田製作所	—	1.2	17,328
日本ケミコン	30	—	—
KOA	—	5	11,940
小糸製作所	2	2	14,960
S C R E E Nホールディングス	—	1	9,450
東京エレクトロン	1.7	1.5	30,277
<b>輸送用機器 (3.8%)</b>			
豊田自動織機	3	—	—
デンソー	2	3	17,367
スズキ	—	5	29,375
S U B A R U	8	5	18,025
ヤマハ発動機	10	—	—
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
島津製作所	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トブコン	20	15	32,460
HOYA	2.3	—	—
CYBERDYNE	12	—	—
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
任天堂	—	0.3	13,332
<b>電気・ガス業 (2.3%)</b>			
中国電力	14	—	—
北陸電力	—	40	39,760
九州電力	15	—	—
イーレックス	18	—	—
東京瓦斯	35	—	—
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
名古屋鉄道	20	—	—
セイノーホールディングス	—	10	19,830
日立物流	10	5	14,645
丸和運輸機関	6	3	9,150
S Gホールディングス	—	6.3	15,189
<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	10	20,270
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>			
システナ	2	4	16,440
C R I ・ミドルウェア	4	—	—
豆蔵ホールディングス	6	—	—
S R Aホールディングス	—	3	9,285
ソースネクスト	—	30	22,650
大塚商会	1	2	10,400
日本電信電話	2.5	—	—
KDD I	4.5	—	—
NTTドコモ	2.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	4	20	23,320
シーイーシー	2	6	20,190
ソフトバンクグループ	2	—	—
<b>卸売業 (—%)</b>			
三井物産	6	—	—
日立ハイテクノロジーズ	1	—	—
三菱商事	10	—	—
<b>小売業 (9.3%)</b>			
くらコーポレーション	1.5	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	4	19,140

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	—	11	33,440	
ユナイテッドアローズ	—	5	20,800	
日本瓦斯	6	5	27,200	
ケーズホールディングス	—	14	22,344	
ニトリホールディングス	1.9	—	—	
パローホールディングス	6	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.8	37,936	
<b>銀行業 (3.2%)</b>				
新生銀行	20	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	4	17,828	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	65	37,635	
スルガ銀行	1.5	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.9%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	8	32,320	
野村ホールディングス	12	—	—	
<b>保険業 (5.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	12	23,364	
第一生命ホールディングス	5	—	—	
東京海上ホールディングス	—	4	19,540	
アドバンテッジリスクマネジメント	—	20	27,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	6	17	28,823	
<b>その他金融業 (5.2%)</b>				
アイフル	—	160	55,040	
オリックス	—	7	13,090	
イー・ギランティ	—	10	21,500	
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
三井不動産	2	—	—	
三菱地所	7	—	—	
平和不動産	—	5	11,965	
<b>サービス業 (7.7%)</b>				
エムスリー	—	6	27,840	
ペイカレント・コンサルティング	—	5	16,675	
リログループ	—	6	16,116	
エイチ・アイ・エス	—	4	15,020	
共立メンテナンス	—	5	25,150	
乃村工藝社	5	5	11,230	
丹青社	20	16	21,328	
合 計	株 数・金 額	1,044	795	1,724,567
	銘柄数<比率>	99	84	<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,724,567	96.9
コール・ローン等、その他	55,791	3.1
投資信託財産総額	1,780,358	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,780,358,775
コール・ローン等	42,510,565
株式(評価額)	1,724,567,300
未収配当金	13,280,910
(B) 負債	10,783,841
未払収益分配金	1,738,360
未払解約金	1,002,900
未払信託報酬	8,002,560
未払利息	74
その他未払費用	39,947
(C) 純資産総額(A-B)	1,769,574,934
元本	1,738,360,000
次期繰越損益金	31,214,934
(D) 受益権総口数	173,836口
1口当たり基準価額(C/D)	10,180円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,013,110,000円  
 期中追加設定元本額 1,670,000円  
 期中一部解約元本額 276,420,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末10,180円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年4月19日～ 2018年4月18日
費用控除後の配当等収益額	25,710,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	118,303,677円
収益調整金額	189,548,644円
分配準備積立金額	550,067,560円
当ファンドの分配対象収益額	883,630,017円
1口当たり収益分配対象額	5,083円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,738,360円

## ○損益の状況 (2017年4月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,718,875
受取配当金	26,730,540
受取利息	40
その他収益金	16,773
支払利息	△ 28,478
(B) 有価証券売買損益	378,697,225
売買益	533,415,637
売買損	△154,718,412
(C) 信託報酬等	△ 15,307,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	390,108,980
(E) 前期繰越損益金	303,972,393
(F) 追加信託差損益金	△661,128,079
(配当等相当額)	( 189,548,644)
(売買損益相当額)	(△850,676,723)
(G) 計(D+E+F)	32,953,294
(H) 収益分配金	△ 1,738,360
次期繰越損益金(G+H)	31,214,934
追加信託差損益金	△661,128,079
(配当等相当額)	( 189,548,644)
(売買損益相当額)	(△850,676,723)
分配準備積立金	692,343,013

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。)) の税率が適用されます。